

1. 援助の意義

バングラデシュは、南アジアと東南アジアの結節点に位置する穏健民主主義のイスラム国であり、南アジア地域の安定と経済発展に重要な役割を果たしている。

近年同国は、年率 5～6%程度の経済成長を遂げ、中国、ベトナムなどに続く潜在的な生産拠点として、また 1 億 6 千万人の新たな市場として注目を集めており、日本企業の進出も拡大しつつある。しかしながら、同国は、いまだ人口の 3 分の 1 弱にあたる約 5,000 万人もの貧困人口を抱える後発開発途上国であり、ガバナンス強化の必要性、電力、運輸などの基礎インフラの未整備、サイクロンや洪水などの自然災害に対する脆弱性といった課題を抱えており、これらはいずれも同国の経済社会開発を阻む要因となっている。

我が国がバングラデシュを支援することは、同国独立以来の強い親日感情に支えられた良好な二国間関係の増進による国際場裏における協力関係の強化と今後の貿易・投資などの経済関係の拡大に貢献することに加え、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成を支援することで、南アジア地域の安定的な発展に寄与する観点から、意義が大きい。

2. 援助の基本方針（大目標）：

中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却

バングラデシュ政府は、2021 年までに全国民が中所得国レベルの生活を享受できる社会を実現するため、第 6 次 5 カ年計画（2011-2015 年）にて、「経済成長の加速と貧困削減」という目標を掲げ、雇用創出、産業育成、ガバナンスの強化及び社会サービス提供の普及に力点を置いている。

我が国は、持続可能かつ公平な経済成長（sustainable growth with equity）による同国の成長と貧困からの脱却を後押しするため、同国の経済活動の活性化並びに社会の脆弱性の克服への取組を支援する。

3. 重点分野（中目標）

(1) 中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化

バングラデシュ政府が政策目標として掲げる「2021 年の中所得国化」実現に向けて、貧困層にも配慮しつつ、持続可能な経済成長の加速化を支援する。

交通機関の多様化に留意しつつ、運輸・交通インフラを整備し、人とモノの効率的な移動の促進、地域間格差の解消に貢献する。経済発展の最大の障害である深刻な電力不足の解消のため、発電所及び送配電網の整備などを通じて、電力供給量の増加を図る。

また、高度経済成長を実現するための原動力となる民間セクターの活動を振興し、

民間投資を誘致・増加させるため、投資環境の改善を支援する。

(2) 社会脆弱性の克服

貧困削減、初等教育、母子保健、安全な飲料水の供給などの MDGs の達成に貢献する。

教育については、特に初等教育分野において、初等教育の質の向上を図り、初等教育修了率の引き上げに貢献する。保健については、母子保健支援に重点を置き、行政と住民の双方が母子保健を支える仕組みづくりに貢献し、新生児死亡率、妊産婦死亡率の引き下げ、安全な出産の促進に貢献する。また、安全な飲料水の供給については、安全な水の全国民への供給を目指す政府の方針を支援する。

また、災害予警報、地震対策、河川管理などを中心に防災・気候変動対策を支援する。さらに、農村部の生活環境改善・生計向上に資する支援も行っていく。

4. 留意事項¹

(1) バングラデシュにおいては、関係援助国・機関による協調が活発に行われていることから、援助国・機関との緊密な連携により二国間援助の効果向上を図る。我が国としては、特に教育及び保健の分野において引き続き主導的な役割を果たしていく。

(2) 経済成長と、環境や貧困などの社会的な問題へのアプローチの双方を目指す新しいビジネスとのパートナーシップなど、革新的な試みを積極的に取り入れるとともに、我が国の技術力の活用も視野に入れた案件形成に留意する。

(3) 従来からの課題であるガバナンスの改善のため、あらゆる分野の支援において、政府機能の強化、行政サービス向上が図られるようにする。特に、開発援助の効果的・効率的な実施のため、調達、支出管理、監査、報告などの適切な手続の実施を通じて、不正・腐敗防止対策を徹底することにより、透明性と説明責任の確保を図ることとする。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ 同国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

バングラデシュ国別評価(2009 年度) 報告書掲載先:

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/bangladesh/kr09_01_index.html

対バングラデシュ人民共和国 事業展開計画

2012年 6月 現在

基本方針 (大目標)	中所得国化に向けた、貧困からの脱却と持続可能かつ公平な経済成長の加速化
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	中所得国化に向けた、すべての人が利益を享受する経済成長の加速化
-----------------	---------------------------------

開発課題 1-1 (小目標) 経済インフラ整備 全国運輸交通ネットワーク整備プログラム	【現状と課題】 経済活動の活性化に必要なインフラは、一般的に深刻なひっ迫状況にある。特に経済・産業活動の重大な障害となっている電力供給の大幅な改善（供給量拡大及び効率化）と、物流を支える運輸・交通網の拡充が喫緊の課題である。バングラデシュの国際競争力は139か国中107位（運輸インフラ130位、電力134位。Global Competitiveness Report）である。 ①運輸・交通網：現在の重点課題は、南西部と他地域を分断しているパドマ川への架橋、首都ダッカと国際港都市チッタゴンを結ぶ回廊の輸送容量拡大、地方・農村道路の舗装や河川による分断の解消などである。複数の交通機関の連携交通政策（マルチモーダル）導入の必要性が高まっている。 ②電力供給：2010年時点にはピーク時の電力需要6,454MWに対し、実質的な供給可能設備容量はその約6割の4,162MWであり、全人口の47%の電力需要しか満たしていない。配電損失が高水準（全国平均16.9%）であり、改善が急務となっている。独立系発電事業者（IPP）の参入および権限委譲と組織の効率化による経営改善を目指している。	【開発課題への対応方針】 運輸・交通網の整備については、道路セクター（橋りょう並びに幹線道路）への支援を優先する。一方、道路セクターへの一極集中緩和ならびに増加傾向にある貨物輸送対応のため、複数の交通機関の連携交通（マルチモーダル）による内陸物流機能の整備を検討する。維持管理などの能力強化に対する支援も検討する。電力分野では、電力供給の改善のため、新規電源開発への支援と共に、適切なメンテナンスとリハビリによる効率・稼働率の向上を支援する。電力の安定供給のためには変電施設や送配電網の整備の必要性も高い。天然ガスの供給が不足している状況を考慮に入れ、発電エネルギー源の多様化を支援するべく、中長期的な燃源の多様化に向けて、石炭火力発電などの代替燃源の導入についても検討していく。また、セクター改革の進捗にあわせた組織強化、維持管理体制、経営能力の改善といったソフト面の課題、再生可能エネルギー普及支援にも取り組む。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度		
		全国運輸・交通ネットワークにおける効率的な人とモノの移動を促進するため、貨物・旅客輸送の大部分を占める道路分野（橋りょう並びに幹線道路）への支援に優先的に取り組む。一方、道路分野への一極集中緩和ならびに増加傾向にある貨物輸送対応のため、複数の交通機関の連携交通（マルチモーダル）による内陸物流機能の整備も検討する。	道路橋りょう維持管理アドバイザー	個別専門家								
			東部バングラデシュ橋梁改修計画	有償							78.24	
			ダッカ-チッタゴン鉄道網整備計画	有償							129.16	
			ダッカ都市交通網整備事業準備調査	協準								
			ダッカ市都市交通料金システムICT化プロジェクト	技プロ								
			課題別研修(2012年度:3件)	課題別研修他								
			チッタゴン環状道路建設計画	有償							90.96	
	パドマ多目的橋建設計画		有償							342.00		
	ダッカ・チッタゴン間国道1号線橋梁改修・建設事業準備調査		協準									
	デジタル地図作成能力向上プロジェクト		技プロ									
	地図作成機材整備計画(フォローアップ協力)調査	フォローアップ										

<p>開発課題 1-2 (小目標) 民間セクター開発</p> <p>民間セクター 開発プログラム</p>	<p>【現状と課題】 経済は、縫製品・ニット製品輸出及び海外労働者送金にけん引され、2004年度以降年率6%の割合で成長してきている。輸出の8割が欧米を中心とする縫製品に占められており、今後の安定的な成長のためには輸出品目及び輸出先の多角化が必要である。そのために、製造業を中心とした産業人材育成、中小企業振興を通じた産業育成などが必要である。製造業の占める割合は現在GDP比17%程度に留まっている。また、投資はGDP比24%程度と低い水準に留まる。政権交代や縦割り行政による政策一貫性の欠如、汚職などから特に輸出入コスト・手続並びに契約履行に課題が多く、ビジネス環境整備に課題があることから、世銀の「Doing Business」指標では、183か国中122位となっている。中小企業を含む製造業などの設備投資向けの中長期貸出需要への対応も課題である。ソーシャルビジネス(社会的事業)が活性化傾向にある。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 付加価値ベースでGDP比25%を占め、経済成長の原動力となり雇用創出にも貢献する中小企業の育成と競争力の強化(輸出関連産業に重点)、製造業を中心とした産業人材育成支援、投資・貿易にかかる政策・行政制度の改善への支援、情報通信インフラ整備及び経済特区整備などの投資環境整備への支援を行う。</p>											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
		<p>投資促進・輸出振興を目的とした政策・制度改善、インフラ面での投資環境整備、産業人材育成、中小企業振興を支援する。また、官民パートナーシップ(PPP)の可能性を継続的に検討するとともに、民間のソーシャルビジネスを支援する。</p>	民間セクター開発プログラム準備調査	協準	2010年度以前	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度			
			通信ネットワーク改善計画	有償								80.40	
			投資環境整備アドバイザー	個別専門家				-----					
			産業政策アドバイザー	個別専門家				-----					
			ITSS/ITEEマネジメント能力強化プロジェクト	技プロ				-----	-----				
			工作機械	JOCV		-----							
			品質管理	SV			-----						
			コンピューター技術	JOCV									
			ICT(Information and Communication Technology)戦略アドバイザー	SV			-----						
			中小企業振興金融セクター計画	有償								50.00	
			課題別研修他(2012年度:4件)	課題別研修他				-----					
	PPP制度・能力向上支援		マルチ			●							

<p>開発課題 2-2 (小目標) 行政能力向上</p> <p>行政能力向上 プログラム</p>	<p>【現状と課題】 世界銀行によるガバナンス指標は、南アジアでも最低レベル（特に汚職抑制、政府の効率性など）にあり、またほかの指標（Transparency International）でも、汚職指数は、180か国中139位となっている。汚職は改善傾向にあるが、依然として改善を要する重大な課題である。政権交代のたびに政策、制度の変更があり、政策の持続性に課題がある。縦割り行政、省庁間の連携不足により、具体的な行政サービス提供の場での調整が行われにくい。中央レベルでは、意思決定の手続きの煩雑さ、執行の遅延、汚職などの課題がある。地方レベルでの政府歳出は、GDP比3%以下に留まり、地方行政サービスは脆弱である。また、政府の人材育成・研修システムや公平な人事管理制度の不在なども課題である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 中央・地方レベルでの一貫した行政サービスの改善による住民の生活の向上を目指した支援を実施する。中央レベルでは、日本の知見である総合的品質管理（TQM）を活用した公務員制度改善による中核人材育成を支援し、地方レベルでは、これまでの日本の支援で開発し成果をあげた住民と末端行政の協働システムの普及・展開の支援及びその仕組みを活用した住民の生活向上に重点を置いた協力を実施する。</p>										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
		<p>公務員制度改革と地方行政強化を中心に にバングラデシュのガバナンス分野への 支援を強化し、中央から地方までの 一貫した行政サービスの質と量の向上 実現を目指す。</p>	公務員研修能力強化プロジェクト	技プロ	2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度		
			公共サービス改善アドバイザー	個別専門家								
			TQM(Total Quality Management)を通じた公共サービス改善プロジェクト	技プロ								
			農村開発アドバイザー(RDCD/BRDB)	個別専門家								
			行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト(フェーズ2)	技プロ								5.70
			地方自治アドバイザー	個別専門家								
			地方都市包括的機能強化のための開発計画策定プロジェクト	開発計画調査型								
			村落開発普及員（リンクモデル関連、小規模水資源開発関連）	JOCV								
			人材育成奨学計画(JDS)事業にかかる協力準備調査	協準								
	人材育成奨学計画(JDS)		無償									
	課題別研修他(2012年度:9件)		課題別研修他									

(続き) 開発課題2-3 (小目標) 農業・農村開発	(協力プログラム・ 続き) 農業・農村開発	課題別研修他(2012年度:5件)	課題別研修他			-----								
		水供給アドバイザー	個別専門家											
		水質検査体制強化プロジェクト	技プロ								3.00			
		都市部及び農村部における地下水調査及び深層帯水層水源開発計画準備調査	協準											
		地方行政(ユニオン)による飲料水サービス支援事業	草の根技協											
		村落開発普及員、土木	JOCV											
		マイクロクレジットシステムを取り入れた雨水タンク事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)	協準											
		ピロジブール県における青少年の経済的自立及び教育支援事業	日本NGO											
		社会投資プログラムⅡ(農村の生計向上)	マルチ	●	●						0.38		世界銀行、日本社会 開発基金(JSDF)	
		第2次チッタゴン丘陵地帯農村開発プロジェクト	マルチ	●	●						0.85		ADB JFPR	
		持続可能な地方インフラ向上プロジェクト	マルチ	●	●						0.47		ADB JFPR	
		第2次作物多様化プロジェクト	マルチ	●	●						0.47		ADB JFPR	

【現状と課題】		【開発課題への対応方針】										
<p>バングラデシュはサイクロンの被害を受けやすく、洪水・河岸浸食・地震活動が活発なヒマラヤ地域に位置し、世界でも自然災害に最も脆弱な国の一つである。3つの国際河川のデルタ地帯に位置し、国土全体の9割が標高10メートル以下といった平坦な地形であり、毎年雨季には国土の3分の1が冠水する。水資源の適切な開発と管理によるモンスーン期の治水、乾季の利水対策が重要な課題である。地震の潜在的リスクが高いが、災害に備えた特段の備え（耐震基準など）がなされていない。国家水資源管理計画（2004）、気候変動戦略行動計画（2009）、国家災害管理計画（2010）といった上位計画は制定されているものの、技術能力あるいは財政不足のため事業実施は停滞している。</p>		<p>我が国に比較優位性のある水資源管理や地震対策における支援を実施する。水資源管理に関しては、農業・農村開発とも関連した河川管理を含む統合的水資源管理及び気候変動対策の観点から支援を行う。災害・気候変動による人的被害を緩和するため、災害観測・予測精度の向上支援やサイクロンシェルターの建設に加え、コミュニティベースの災害のリスク軽減に資する風水害予警報を通じた早期警戒情報の配信の実現に向けた支援を行う。同国を流れる国際河川の流域面積のうち93%は国外であることから、長期的には国際河川の流域全体の管理を踏まえた南アジア地域協力連合（SAARC）地域開発も検討していく。</p>										
協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度			
開発課題 2-4 (小目標) 防災/気候変動対策 防災/気候変動対策 プログラム	<p>防災、気候変動（適応・緩和策）に対し統合的な取組を行う。防災については、水資源管理、サイクロン対策、地震対策を柱として、気候変動適応策にも貢献が可能な支援を実施する。気候変動により今後発生が予想される大規模な洪水やサイクロンなどの災害に強いインフラ整備や気象情報の受け手となる地域住民レベルを巻き込んだ災害情報管理体制の構築を行う。</p> <p>また、統合的水資源管理の視点から、SAARC地域内の開発を含め長期的な協力の有り方を踏まえ、国内での治水・利水のためのインフラ整備計画の策定、その実施のための関係機関の能力向上、住民参加の運営維持管理体制の構築、水分野の各関係機関における情報知識の普及を支援する。</p> <p>緩和策としては、気候変動対策によりバングラデシュ側の持続可能な開発のための取組を促進する（コベネフィット・アプローチ）観点から、同国の主要政策課題の解決を目指すと共に、気候変動対策としても効果的な支援を行う。</p>	メグナ川流域管理計画策定支援調査	協準	—								
		災害対策協カプログラム準備調査	協準		—							
		河川流域管理能力強化アドバイザー	個別専門家	—	—							
		持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト	開発計画調査型				-----	-----				
		気象解析・予測能力向上プロジェクト	技プロ			—					3.48	
		河川管理アドバイザー	個別専門家				-----					
		緊急災害被害復旧計画	有償			—					69.60	
		サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画	無償	—							9.58	
		自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト	技プロ	—				—			2.87	
		災害リスク軽減のためのコミュニティ開発プロジェクト	草の根技協			—						
		サイクロン常襲地における災害リスク軽減のためのコミュニティ開発プロジェクト	草の根技協			—						
		チャバイノバゴンジ県 コミュニティ・ラジオ放送のための機材整備計画	草の根無償	—								
		気候変動による自然災害対処能力向上計画	無償								15.00	
		バングラデシュ気候変動戦略・行動計画実施支援プロジェクト(サブ・プロジェクト1)	マルチ	●							0.50	ADB JFPR
		課題別研修ほか（2012年度：8件）	課題別研修他			-----						
		中部地域配電網整備計画	有償			—					97.15	
		ハリプール新発電所建設計画	有償								399.77	
		ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設計画（調査・設計のための役務(E/S)）	有償								22.09	気候変動対策円借款
農村地域配電網整備計画	有償								132.41	気候変動対策円借款		
クルナ水供給計画	有償			—					157.29			
ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画	無償								12.15			
電力政策アドバイザー	個別専門家			—								

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「無償」（＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力）、「ノンプロ」（＝ノン・プロジェクト無償）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償）、「一般文化」（＝一般文化無償）、「草の根文化」（＝草の根文化無償）、「有償」（＝円借款）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、実線「——」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）、黒丸「●」（＝マルチの実施年度）